

【表題】

学校教育の総体においてPDCAのサイクルを回す —— 学習指導要領や学習評価のあり方をサイクルに組みこむこと ——

【要旨】

『審議の中間まとめ』は、教員や学校においてPDCAのサイクルを回す必要性を強調しています。しかし、それだけでは不十分であり、国においてもPDCAのサイクルを回し、両者が車の両輪となることで、学校教育の総体においてPDCAのサイクルが本当に回り始めると考えます。

国におけるPDCAのサイクルは、全国的な学力調査などをC (check)と位置づけ、学習指導要領や学習評価のあり方をA (action)の対象と位置づけることで成り立つことを指摘し、そのための具体的な方策を提案します。

【本文】

(1) 教員や学校におけるPDCAのサイクル

『審議の中間まとめ』は、教員や学校における Plan、Do、Check、Aciton がそれぞれどんなことであるかを解説したあと、次のように述べています。

PDCA サイクルは、日常の授業、単元等の指導、学校における教育活動全体等の様々な段階で繰り返されながら展開されるものである。学習評価を通じて、教師が授業の中で児童生徒の反応を見ながら学習指導を見直したり、一連の授業の中で個に応じた指導を図る時間を設けたりすることや、学校における教育活動を組織として改善したりしていくこと等が求められる。

(9ページ27～31行)

これは大いに賛成です。

そして、PDCAのサイクルが回るようにする方策の一つは、学習評価の結果が活用しやすいように、学習評価を一層簡素で効率的なものにすることと考えます[註]。

[註] 具体的には「より一層簡素で効率的な学習評価を望む」と題する別のパブリックコメントで提案を行います。

しかし、それだけでは不十分であり、以下に述べるもう一つの方策と合わせて車の両輪とすることが必要です。

(2) 国におけるPDCAのサイクル

PDCAのサイクルは、教員や学校だけが回せばよいものではなく、国も回さなけれ

ばなりません[註]。それによつてはじめて、日本の学校教育が総体として社会の変化に的確に対応し、ひいては(時代の後追いでなく)社会をより良い方向に能動的に変えていくものになり得ます。

[註] 学習指導要領の改定や学習評価のあり方の改定が十年に一回しか行われない現状は、PDCAのサイクルを回すどころか、回らないようにブレーキをかけている状態です。たとえば、平成20年の子どもは平成10年の学習指導要領で定められた学習内容を学びました。

国における Plan、Do、Check、Action それぞれの主要な内容は次の通りです。

Plan(企画) … 学習指導要領や学習評価のあり方を定めること。

Do(実行) … 学習指導要領や学習評価のあり方にもとづいて、教科書その他の教材群がつくられ、学校現場で教育が行われること。

Check(確認) … 全国的な学力調査を実施すること。教員の意見を聞くこと。教科書その他の教材群を調べること。社会の変化、時代の変化をとらえること。

Action(変革) … Checkの結果を踏まえ、教育基本法や学校教育法に則つて、学習指導要領や学習評価のあり方を改定・改良すること。

国の次元でもこのようなPDCAのサイクルを回さなければならないのです。

(3) 国におけるPDCAのサイクルの回し方

国におけるPDCAのサイクルを回す具体策の一案を次に示します。

教員や学校における Check は毎日であったり学期ごとであったりするわけですが、国における Check は毎年が適当と思われます。その結果を三回蓄積し、三年に一度 Action を起こします。

Plan(企画) …… 三年に一度

Do(実行) …… 毎年

Check(確認) … 毎年

Action(変革) … 三年に一度

このサイクルの回し方によれば、学習指導要領は三年に一回の割合で改定を重ねていくこととなります。そして、学習指導要領の新旧の切り替えの適用を次のようにします。

中学校と高等学校 … 1学年ずつ旧から新に切り替えていく。(毎年1学年進行)
教科書その他の教材群も毎年1学年ずつ改訂していけばよく、煩雑な移行措置を行ったり、労力と費用のかかる補助教材を発行したりしなくて済みます。

小学校 … 低学年・中学年・高学年の単位で、2学年ずつ旧から新に切り替えていく。(毎年2学年進行)

教科書その他の教材群も毎年2学年ずつ改訂していきます。

すると、子どもは小学校の六年間に一度だけ(小1から小2になるとき、小3から小4になるとき、小5から小6になるときのいずれかに)必ず学習指導要領の切り替えに遭遇します。したがって、切り替えの前年(小1、小3、小5のいずれか)に移行措置を受ける必要があります。

このように、移行措置が必要ですが、その対象となる学年は半減します。

これにともない、教科書の検定期も、これまでの小・中のように四年に一回だけ全学年を一挙に行うのではなく、学習指導要領の切り替え時期に合わせて、小学校は2学年進行で、中学校は1学年進行で、毎年行うように変更します[註]。

[註] 学習指導要領が告示されてから新教科書が使われるようになるまで、今回は小学校で3年、中学校で4年を要しています。これほどの長時間を要するのは、全学年の教科書を一気に改訂・検定するからです。学年進行なら、学習指導要領告示の2年後には小学低学年や中学1年の新教科書を使い始められると思われま

す。小学校と中学校の教科書の採択は、三年に一度、小学校は低学年の教科書、中学校は第1学年の教科書が切り替わる際に行います[註]。

[註] 教科書採択の範囲(現行のままか、もう少し狭めるか、学校単位にするか)については、ここでは述べません。

(4) 終わりに

最終目標は子どもの学習意欲を高め、学力を向上させることですが、そのために回すべきPDCAのサイクルが二つあります。一つは教員や学校におけるサイクルです。そこでは、Checkの役割を担うのが学習評価であり、Actionで変革・改良されるものが指導の仕方などです。もう一つは国におけるサイクルです。そこでは、Checkの役割を担うのが全国的な学力調査や社会・時代の変化などであり、Actionで変革・改良されるものが学習指導要領や学習評価のあり方です。この二つのサイクルは車の両輪であり、一方が回っても他方が止まっていたのでは、車は同じ場所にとどまったままで、前進しません。

国におけるPDCAのサイクルが回るようにするには、学習指導要領の改定が十年に一度というような慣例や教科書検定を全学年一挙に行うというような制度を変えなければなりません。その先にも、変革すべきことがいくつも出現することでしょう。知恵をしばって、最終目標を実現したいものです。

文部科学省「児童生徒の学習評価の在り方に関するワーキンググループにおける審議の中間まとめ」(2010年2月)へのパブリックコメント

(2010年3月3日 穂山恒男)